

平成 30 年 11 月 27 日

貝塚市議会議長 殿

セミナー参加報告書

公明党議員団

前園 隆博

日時； 平成 30 年 11 月 14 日(水)、15 日(木)

場所； ビジョンセンター東京有楽町（東京都中央区）

セミナー名； 第 17 回地方から考える社会保障フォーラム

11 月 14 日

講義 1 子どもの貧困・現状と課題

講師 成松英範氏 厚生労働省子ども家庭局福祉課長

内容 1. 子どもの貧困に関する現状

相対的貧困率は低下しているが、大人が一人の子どもがいる現役世帯では 50.8%と高い。

高校進学率は大きな隔たりはないが、大学進学率は大きな差がある。

2. 子どもの貧困に対する取組み

子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき、平成 30 年度政府予算では、主な施策として、1) 教育の支援 2) 生活の支援 3) 保護者に対する就労の支援 4) 経済的支援 5) 調査研究・施策の推進体制がある。

3. ひとり親家庭に対する支援

平成 28 年通常国会で児童扶養手当法改正法及び児童福祉法等改正法が成立。

平成 27 年 12 月 21 日子どもの貧困対策会議決定のすくすくサポート・プロジェクト（すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト）に基づき、ひとり親家庭の支援策を着実に実施する。

4. 社会的養護の子どもに対する自立支援

児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）により、社会的養護自立支援事業等行っている。

5. 生活困窮者の子どもに対する自立支援

生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律により子どもの学習支援事業の強化を行っている。

講義 2 障がい者も健常者も自立できる社会を目指して

講師 山口正行氏 厚生労働省障害保険福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室長

内容 1. 障害福祉施策の経緯

H24.4 障害者自立支援法・児童福祉法の一部改正法施行⇒相談支援の充実、障害児支援に強化など

H28.5 障害者総合支援法・児童福祉法の一部改正法成立⇒生活と就労に関する支援の充実など

2. 障害福祉政策の現状

平成 30 年度障害保健福祉関係予算の概要

① 良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保

- ② 地域生活支援事業等の拡充
- ③ 障害福祉サービス等の提供体制の基盤整備（施設整備費）
- ④ 医療的ケア児に対する支援
- ⑤ 芸術文化活動の支援の推進
- ⑥ 障害者自立支援機器の開発の促進
- ⑦ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- ⑧ 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進
- ⑨ 農福連携による就労支援の指針
- ⑩ 依存症対策の推進
- ⑪ 東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興への支援

3. 最近の動き

* 新しい経済政策パッケージ（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）抜粋

1) 幼児教育の無償化⇒就学前の障害児の発達支援（いわゆる障害児通園施設）についても、併せて無償化を進めていく。

2) 介護人材の処遇改善⇒障害福祉人材についても、介護人材と同様の処遇改善を行う。

* 平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定⇒+0.47%

* 地域生活支援拠点等の機能強化

* 医療的ケア児者に対する支援の充実

* 精神障害者の地域移行の推進

* 就労系サービスにおける賃金・工賃・職場定着の向上

など

4. 障害福祉政策の論点・課題

* 地域生活支援拠点等の整備について⇒各地域のニーズ、既存のサービスの整備状況など各地域の状況に応じ、協議会等を活用して検討。

* 精神障害にも地域包括ケアが必要⇒居住・支援がないため、退院困難が 28.1%。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築が必要

* 平成 24 年児童福祉法改正から障害児支援に関する検討会が開催⇒障害児入所施設のあり方について検討し、その機能の活用を図るべき。

など

講義 3 地域包括ケアの成功例、失敗例に学ぶ

講師 山路憲夫氏 白梅学園大学小平学・まちづくり研究所所長

内容 1. 先進事例の紹介

- 1) 千葉県柏市（東大と行政の二本柱）
- 2) 兵庫県豊岡市（健康づくりと看取り体制の構築）
- 3) 奈良県生駒市（認知症対策と医療・介護連携＝地域支援事業）
- 4) 埼玉県和光市（地域ケア会議を柱とした要介護の把握と対策）
- 5) 東京都稲城市（介護ボランティアによる高齢者の支え合い）
- 6) 東京都国立市（在宅医療を中心とする多職種連携）

7) 栃木県（在宅医療、医療・介護連携の支援と第三者評価）

2. 小平市における地域包括ケアの課題

- ① 在宅医療の不足
- ② 行政の動きの鈍さ
- ③ 地域の支え合い（コミュニティ）の薄さ

小平市 特徴；大学が4つあり、市民活動も活発 課題；市民力の活用、在宅医療と窓口

東村山市 特徴；活発な市民活動と行政の連携 課題；在宅医療と医師会の指導力

小金井市 特徴；医師会主導型 課題；市長、行政力の向上

国立市 特徴；在宅療養協議会と行政との両輪 課題；市民の参画

11月15日

講義1 2040年から考える社会保障

講師 伊原和人氏 厚生労働省大臣官房審議官総合政策社会保障担当

内容 *65歳以上を一律に高齢者とする考え方を見直す

*2040年の社会保障の見通し- 社会保障の給付規模は現在より1割強増加、現在のドイツ並み
問題は社会保障給付を賄う税負担が小さいこと、医療福祉マンパワーは現在8人に一人、2040
年には5人に一人に。健康寿命を延ばすことにより需要を減らす。

*人口減少を踏まえた社会保障改革の方向性

- 1) 健康寿命の延伸
- 2) 医療・福祉サービス改革
- 3) 多様な就労・社会参加の促進
- 4) 給付と負担の見直し

講義2 地域共生社会を考える

講師 宮本太郎氏 中央大学法学部教授

内容 地域共生社会というビジョン「元気人口」をどう増やすのか

- ① 自治体が直面する2040年問題
- ② ピンチをチャンスに現実にする道
精度・分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体を我が事として参画し、地域をともに創っていく社会が地域共生社会
- ③ 困窮と孤立を超えて誰もが人財のまちへ
- ④ 定年後男性の地域デビュー支援でご当地を生涯活躍のまちへ
- ⑤ 新しい家族縁や新しい地縁をつくる

感想

盛りだくさんのテーマをそれぞれの専門の講師から説明をいただき、大変勉強になりました。

本市の現状を再度確認し、問題があれば改善に向けて考えていきたいと思っております。

以上